

令和7年9月中間期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2025年12月5日



目次

■ 令和7年9月中間期決算の概要	
1 サマリー	1
2 決算概況	2
3 総融資実績及び総融資残高	3
4 信用保険引受実績及び信用保険引受残高	4
5 与信関係費用	5
6 保険契約準備金戻入額等	6
参考① 勘定別損益	7
参考② 景況感	8
■ 日本公庫の取組み	
7 重点事業分野の取組み	
(1) 創業・スタートアップ・新事業支援	
創業支援について	9
スタートアップ支援について①	10
スタートアップ支援について②	11
(2) 事業再生支援	12
(3) 事業承継支援	13
(4) 海外展開支援	14
(5) 農林水産業の持続可能な成長への支援	15
■ 民間金融機関連携の深化	
(1) 協調融資実績	16
(2) 危機事象発生時における業務連携	17
9 DX等の業務改革	
生成AIの活用	18
■ 資金の調達	
10 資金の調達	
(1) 仕組み、調達手段の内訳	19
(2) 政府保証国内債	20
(3) 財投機関債	21
(参考) 社債の発行実績	
① 政府保証国内債	22
② 財投機関債	26
③ 財投機関債（発行条件の推移）	31
④ 財投機関債（投資家別購入状況）	32

(注) 本資料においては、数値は単位未満切捨て、比率は四捨五入。

また、国民一般向け業務勘定を「国民勘定」、農林水産業者向け業務勘定を「農林勘定」、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定を「中小融資勘定」、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定を「中小買取勘定」、信用保険等業務勘定を「保険勘定」、危機対応円滑化業務勘定を「危機勘定」、特定事業等促進円滑化業務勘定を「特定勘定」という。

令和7年9月中間期決算の概要

中間純損失：1,629億円

- 保険引受収益の減少により、前年同期比432億円増加しました。

総融資実績：1兆5,345億円

- 総融資実績は、前年同期比103%と増加しました。

信用保険引受実績：4兆684億円

- 保険引受実績は、コロナ借換保証の終了等により、前年同期比86%と減少しました。

今後の取組み

- 物価高や人手不足等の影響もあり、事業者は依然として厳しい経営環境に置かれています。また、米国関税措置の影響も引き続き注視が必要な状況です。
- 今後も資金支援に加え、関係機関とも連携し、事業者の状況に応じた支援に取り組んでまいります。

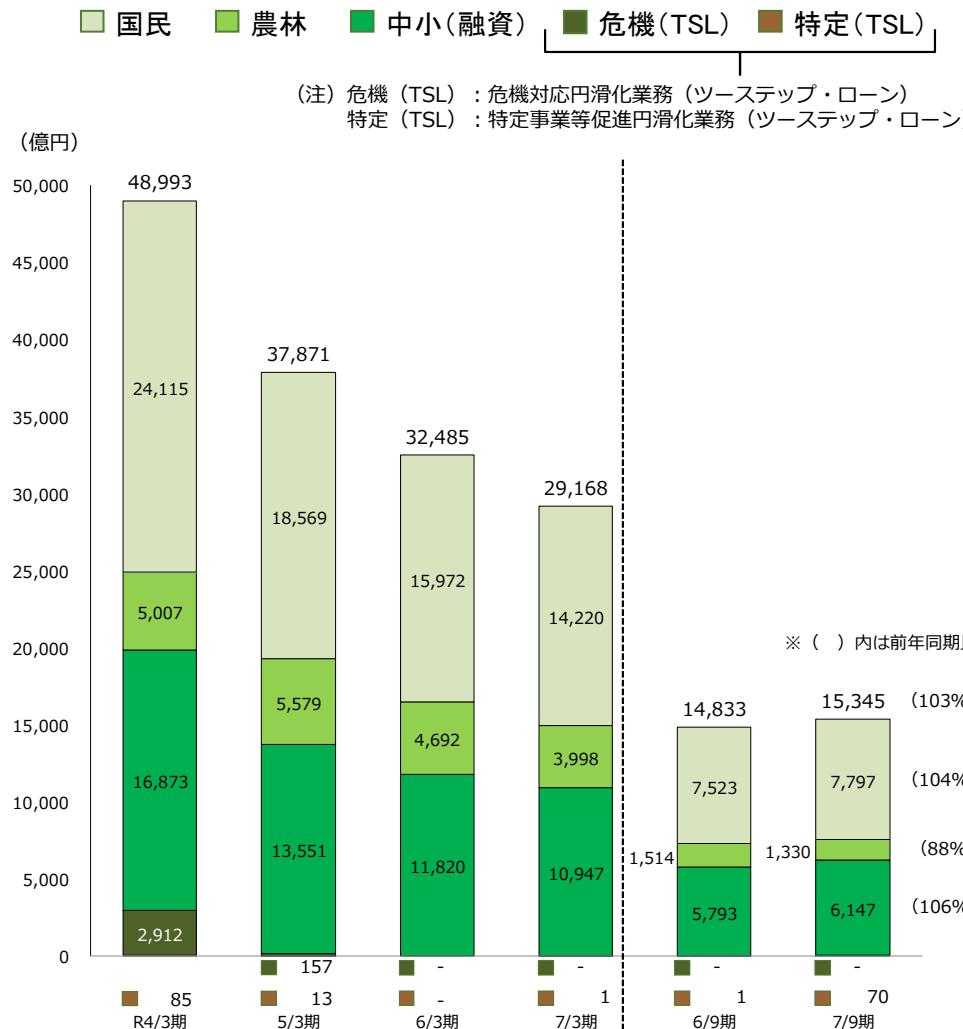
2 | 決算概況

(億円)	6/9期 (6カ月)	7/9期 (6カ月)	増減額	増減要因
経常収益	3,368	3,160	▲207	
資金運用収益	1,161	1,350	188	
保険引受収益 ①	1,858	1,407	▲450	保険契約準備金戻入額の減少により、前年同期比450億円減少
政府補給金収入等	348	402	54	
経常費用 (▲)	4,564	4,789	224	
資金調達費用	146	219	73	
保険引受費用	1,868	1,816	▲52	
営業経費	704	774	69	
その他経常費用等	1,844	1,979	134	
経常利益 (又は損失)	▲1,196	▲1,629	▲432	
特別損益	▲0	▲0	▲0	
中間純利益 (又は損失) ②	▲1,196	▲1,629	▲432	
与信関係費用 (▲) ③	1,734	1,908	174	

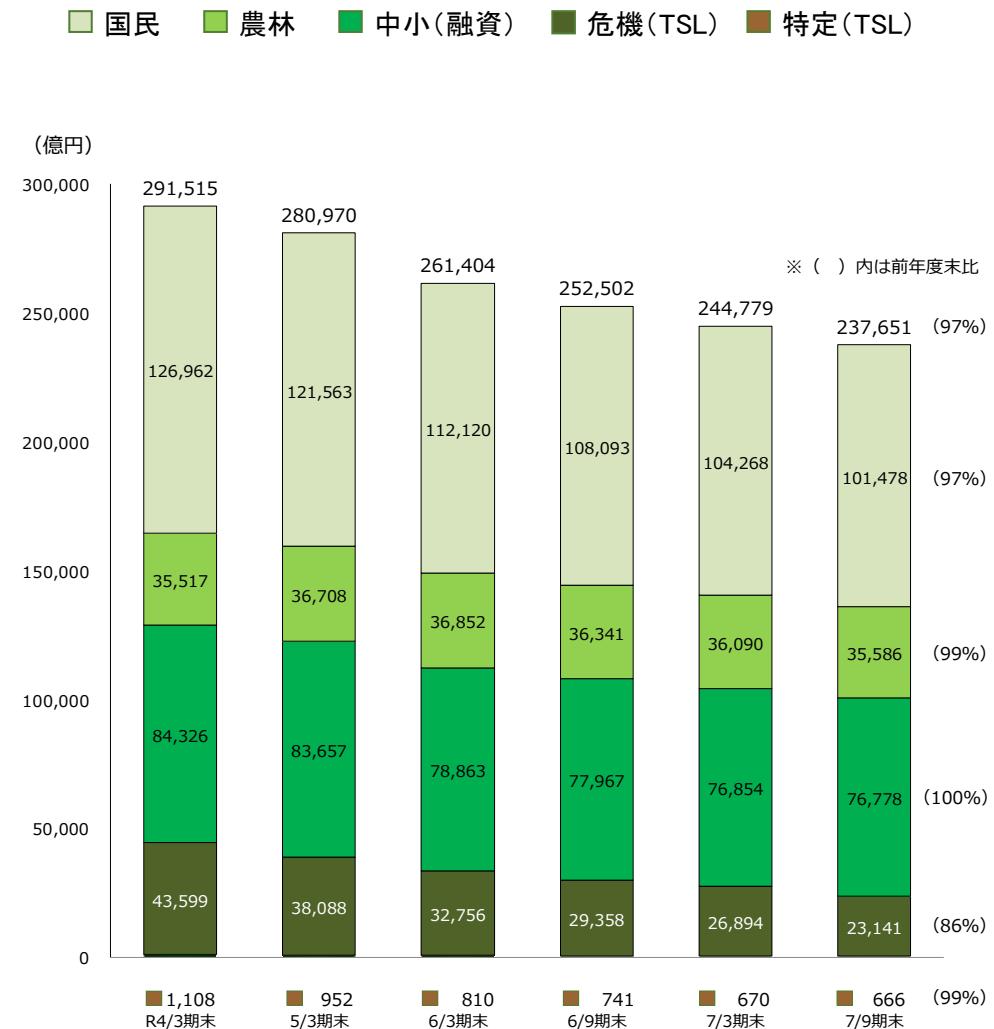
3 総融資実績及び総融資残高

◆ 令和7年9月中間期の総融資実績は1兆5,345億円（前年同期比103%）、同期末の総融資残高は23兆7,651億円（前年度末比97%）となりました。

総融資実績



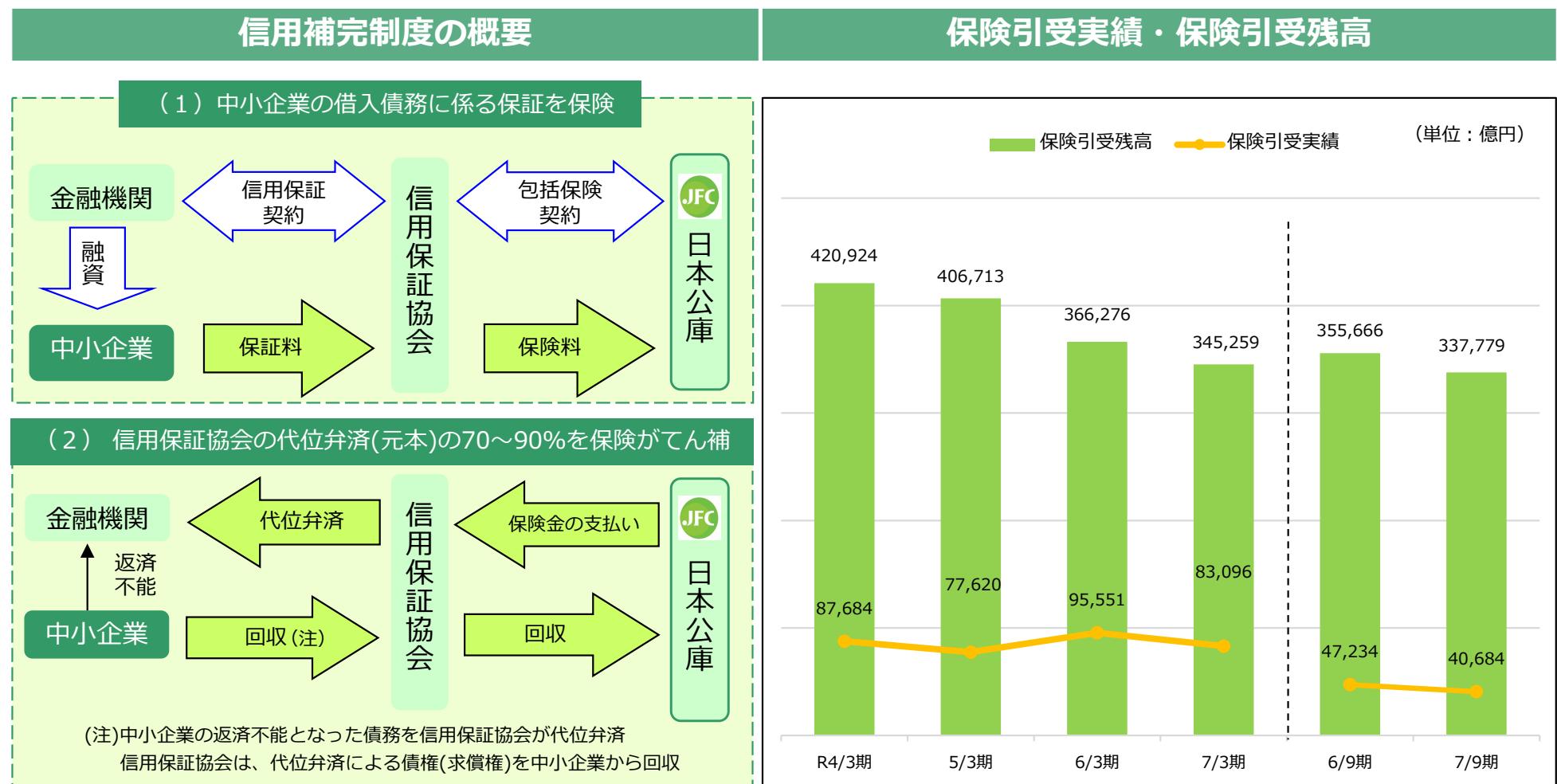
総融資残高



※上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数。

4 信用保険引受実績及び信用保険引受残高

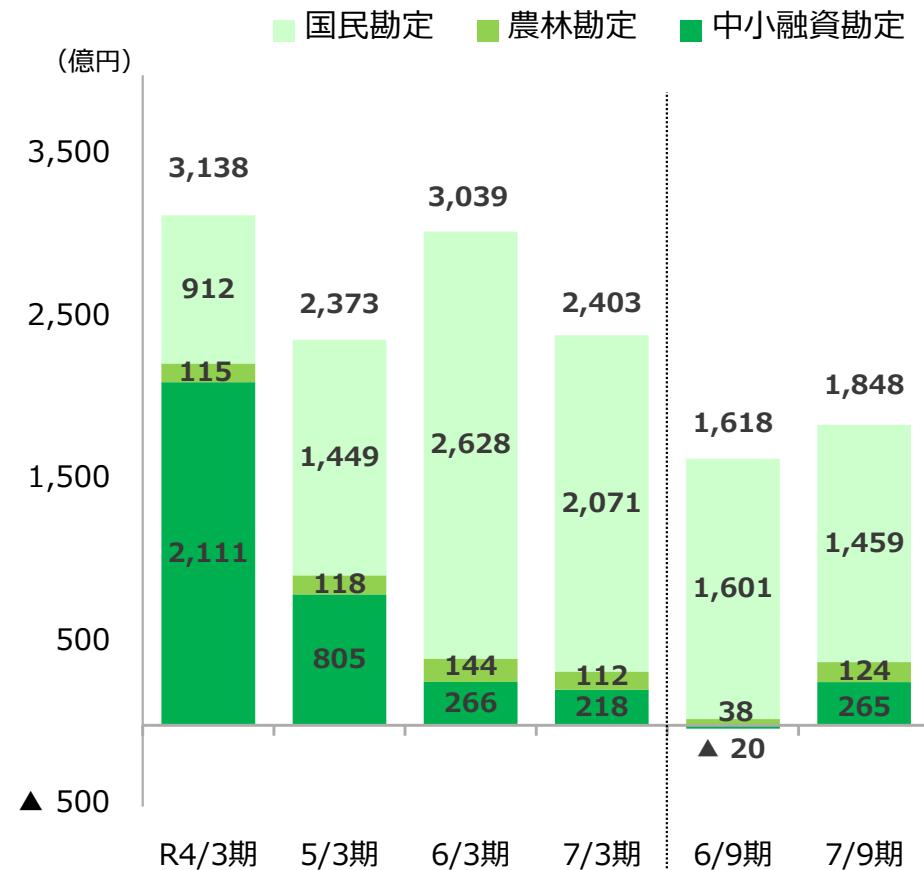
- ◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆ 令和7年9月中間期の保険引受実績は4兆684億円（前年同期比86%）、同期末の保険引受残高は33兆7,779億円（前年度末比98%）となりました。



5 | 与信関係費用

- ◆ 国民勘定は、条件変更の増加額が緩やかになったことにより、前年同期比141億円減少しました。
- ◆ 農林勘定は、融資先の業況悪化により、前年同期比86億円増加しました。
- ◆ 中小融資勘定は、資本性ローン先の業況悪化により、前年同期比285億円増加しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



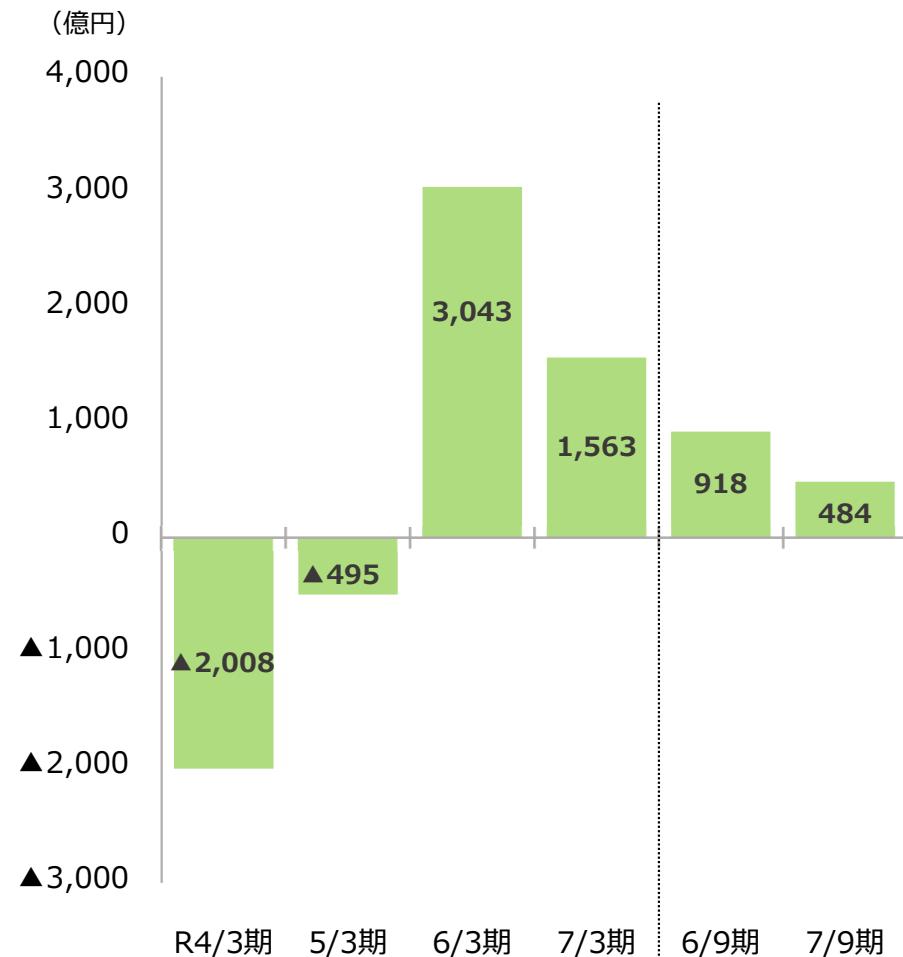
与信関係費用の内訳

	(億円)	6/9期	7/9期	増減額
日本公庫全体		1,734	1,908	174
国民勘定		1,601	1,459	▲141
農林勘定		38	124	86
中小融資勘定		▲20	265	285
危機勘定		115	60	▲55
特定勘定		0	0	▲0

6 | 保険契約準備金戻入額等

- ◆ 保険契約準備金戻入額は、保険引受残高の減少が緩やかになったことにより、前年同期比433億円減少しました。
- ◆ 保険金支払は、信用保証協会による代位弁済が減少したことにより、前年同期比37億円減少しました。

保険契約準備金戻入額・繰入額(▲)の推移



保険勘定における損益の状況

	(億円)	6/9期	7/9期	増減額
保険収支		▲980	▲966	13
保険料		888	850	▲38
回収金		337	352	14
保険金		▲2,206	▲2,169	37
責任共有負担金収入		51	72	21
保険契約準備金戻入額		918	484	▲433
中間純利益(又は損失)		▲29	▲351	▲321

参考①

勘定別損益

- ◆ 国民勘定の純損失は、与信関係費用の減少により、前年同期比102億円減少し、1,225億円となりました。
- ◆ 中小融資勘定の純利益は、与信関係費用の増加により、前年同期比282億円減少し、23億円となりました。
- ◆ 保険勘定の純損失は、保険契約準備金戻入額の減少により、前年同期比321億円増加し、351億円となりました。

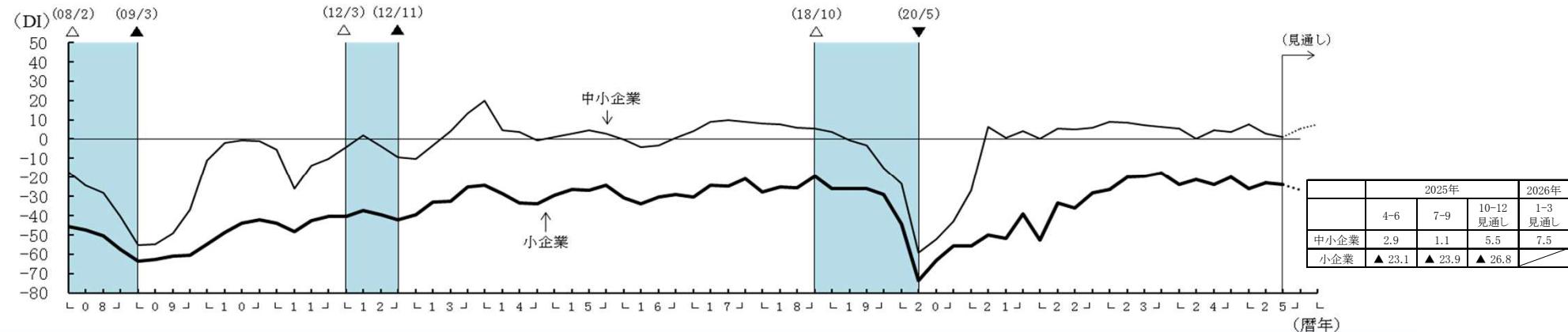
中間純利益（又は損失）

(億円)	6/9期	7/9期	増減額	増減要因
日本公庫全体	▲1,196	▲1,629	▲432	
国民勘定	▲1,328	▲1,225	102	与信関係費用が141億円減少
農林勘定	—	▲46	▲46	
中小融資勘定	305	23	▲282	与信関係費用が285億円増加
中小買取勘定	1	2	0	
保険勘定	▲29	▲351	▲321	保険契約準備金戻入額が433億円減少
危機勘定	▲145	▲31	114	
特定勘定	▲0	▲0	▲0	

景況感 ~業況DI（小企業・中小企業・農業者）~

- ◆小企業の2025年7-9月期の業況判断DIは、前期から0.8ポイント低下し、▲23.9となりました。来期も低下する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置きました。
- ◆中小企業の2025年7-9月期の業況判断DIは、前期から1.8ポイント低下し、1.1となりました。来期は上昇する見通しです。基調判断は「一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる」と下方修正しました。
- ◆農業者の2025年上半期の景況DIは、2024年実績から3.9ポイント低下するも、プラス値を維持し6.6となりました。2025年通年の見通しは7.0とプラス値が継続する見込みです。

小企業・中小企業の景況感（図1）



農業者の景況感（図2）

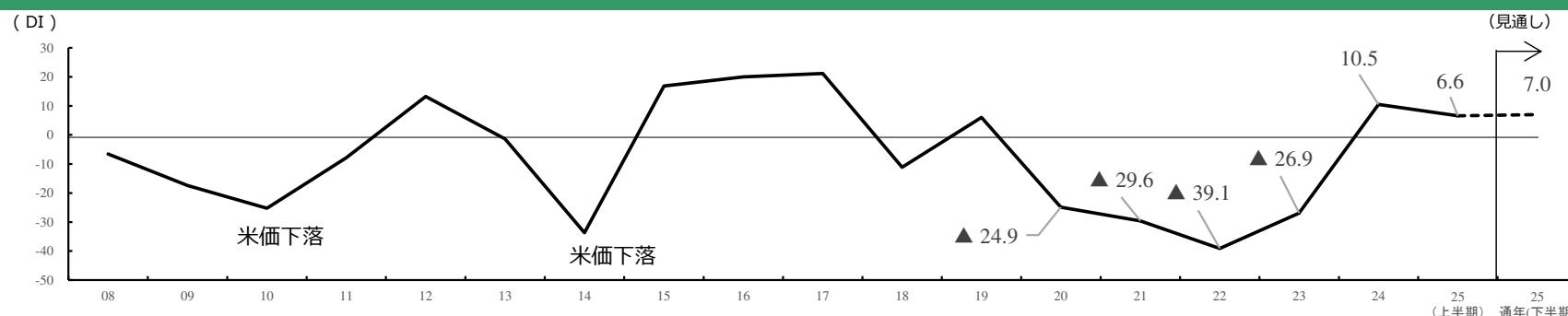


図1(資料)全国中小企業動向調査結果(2025年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)2025年10月27日公表

(注1)小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

(注2)中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。

(注3)△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

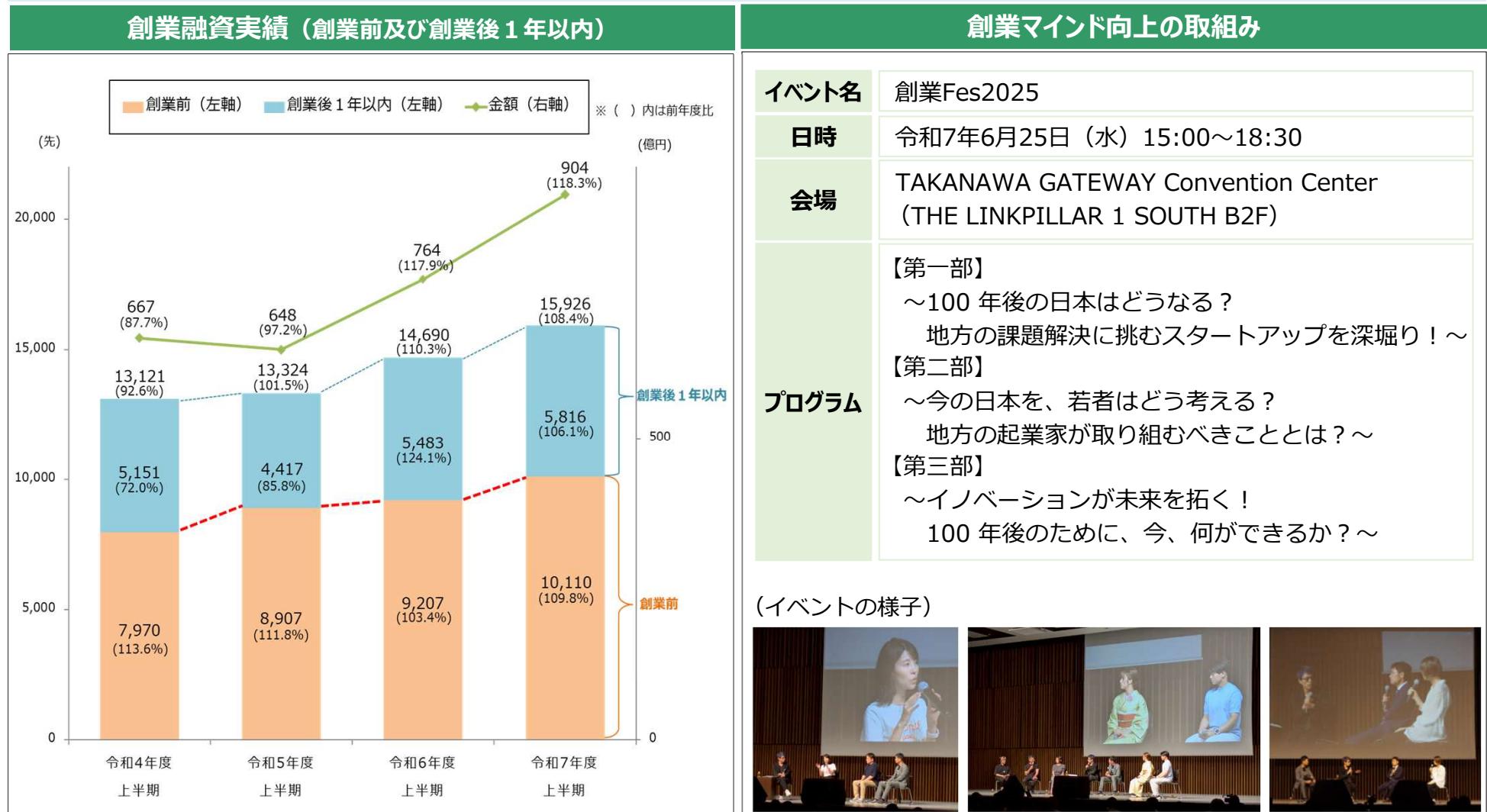
図2(資料)農業景況調査(令和7年7月調査)2025年9月11日公表

(注1)景況DIは農業経営が「良くなつた・良くなる」とする構成比から「悪くなつた・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

日本公庫の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 創業支援について

- ◆ 令和7年度上半期の創業融資実績は、15,926先（前年同期比108%）、904億円（同118%）となりました。
- ◆ 令和7年6月には、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）と共に開催して、創業やスタートアップ創出の機運醸成などを目的に「創業Fes2025」を開催しました。

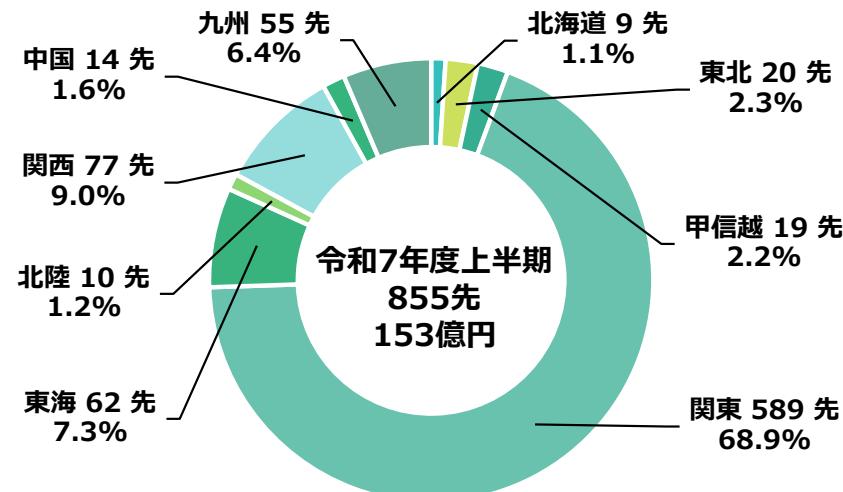


(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について①

- ◆ 日本公庫国民生活事業は、令和7年度上半期に、民間金融機関やVCなどと連携しながら、創業期・シード期のスタートアップ855先（前年同期比137%）に対して資金支援を実施しました。
- ◆ このほか、令和7年7月には、スタートアップ支援機関連携協定「Plus」の参画機関として（令和4年11月参画）、日本最大級のスタートアップカンファレンス「IVS2025 KYOTO」にて支援施策の紹介などを行いました。

スタートアップへの融資実績

- ・スタートアップ（※）855先に対し、新規開業・スタートアップ支援資金等を活用し資金支援を実施しました。
- ・業種構成としては、情報通信業が全体の4割を占めており、次いでサービス業、製造業の順となっています。



（※）日本公庫国民生活事業がスタートアップとした先
主な要件

- J-Startupプログラム（地域版を含む）の先
- VC又は中小機構若しくは産業革新投資機構が出資する投資ファンド等から出資を受けている先
- 民間スタートアップデータベースやメディアを通じて「スタートアップ」として認知されている先 等

スタートアップ支援を担う政府系機関による連携

- 各政府系機関のスタートアップ支援責任者が登壇し、スタートアップの成長フェーズに応じた支援施策を紹介しました。

イベント名	IVS2025 KYOTO
日時	令和7年7月2日（水）
場所	京都市勧業館みやこめっせ
プログラム	公的支援活用のススメ ～政府主要機関がタテマエとホンネで語る推しのSU支援策
主催	IVS KYOTO実行委員会 (株式会社Headline Japan、京都府、京都市)
登壇機関	中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構（JETRO）、経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本公庫

（イベントの様子）

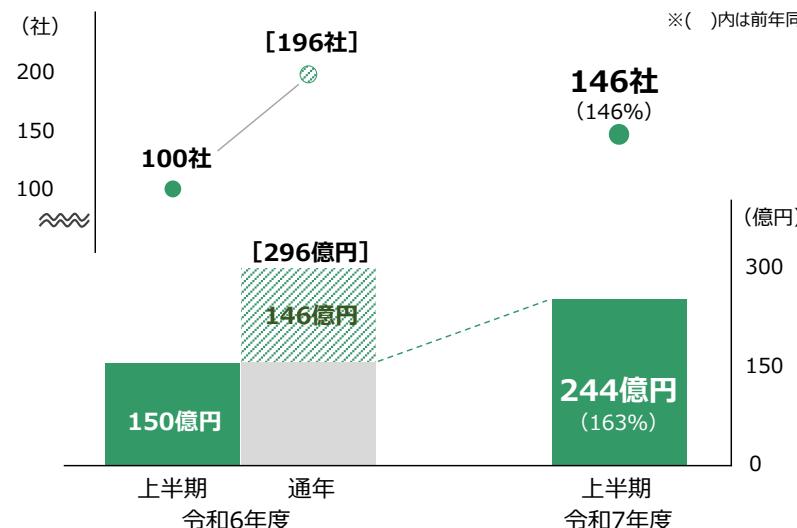


7 | 重点事業分野の取組み

- ◆日本公庫中小企業事業は、平成19年4月から新株予約権付融資を活用した資金を供給しており、令和5年2月には「スタートアップ支援資金」を創設しました。
- ◆令和7年8月に、スタートアップの製品・サービスの販売や協業等を目的としたピッチイベント「GrowUP!」を開催。民間金融機関の取引先中小企業者も初めて参加し、スタートアップの売上拡大を後押ししました。

令和7年度上半期スタートアップ支援資金の融資実績

- スタートアップの資金調達環境が厳しいなか、前年同期を上回る146社（244億円）の成長資金を供給。また、新株予約権付融資の利用も増加しています。



(参考) 新株予約権付融資の実績推移

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 上半期	令和6年度 上半期	令和7年度 上半期
融資社数	69社	75社	75社	34社	42社	50社
金額	75億円	133億円	143億円	49億円	77億円	125億円

(注) 令和4年度までは新事業育成資金、令和5年度からはスタートアップ支援資金を適用

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について②

スタートアップの成長支援策「GrowUP!」

- マッチングの実効性を高めるため、令和7年8月は「物流業」にテーマを絞り、オンラインと会場のハイブリッドで開催。
- 「倉庫の遊休スペースの活用」や「物品管理業務の効率化」等の課題に対応するDX支援サービスを紹介。

▶ 参加・商談実績

登壇スタートアップ 4社
参加金融機関数 25機関
参加中小企業 289社
商談件数 延べ105件

▶ 登壇スタートアップの声

「GrowUP!」では、事前に中小企業の現状をよく知る公庫職員向けに発表し、アドバイスをもらう機会があり、中小企業に“刺さる”プレゼン内容に修正できた。

また、弊社サービスに関心を持った中小企業との引き合せサポートもあり、同様のイベントと比べても成約率が高く、有意義な場となった。」



株式会社souco
ピッチの様子

▶ 参加中小企業の声

「業務のDX化は喫緊の課題であるにも関わらず手を付けられずにいた。今回、1度に多くのスタートアップの話を聞くことができ、大変参考になった。本日の登壇スタートアップの助けも借りながら課題解決に取り組みたい。」

7 | 重点事業分野の取組み

(2) 事業再生支援

- ◆ 日本公庫は、中小企業活性化協議会等の支援機関と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」（以下、「事業再生GL」という。）等も活用しながら、物価高等の影響を受けている事業者の再生支援に取り組んでいます。
- ◆ 民間金融機関の役職員向けに「事業再生支援研修」を実施し、公庫の再生支援に係るノウハウを民間金融機関と共有することで再生支援の促進に取り組んでいます。

事業再生支援の実績

- ・令和7年度上半期は、事業再生GL等も活用しつつ、民間金融機関と連携しながら事業再生の促進に取り組んだ結果、再生支援関連の金融支援実績は172先（令和6年度上半期174先）と前年並みとなりました。
- ・物価高等の影響を受けて窮境に陥っている事業者に対して、中小企業活性化協議会等の支援機関と連携しつつ、再生支援に取り組んでいます。

【再生支援関連の金融支援実績】

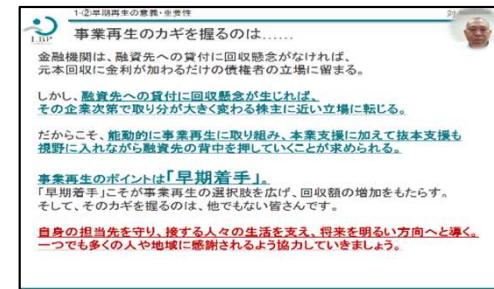
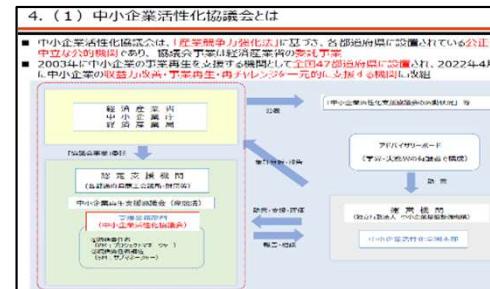
	令和6年度 上半期	令和7年度 上半期
抜本再生等対応実績 (※)	174先	172先
(うち事業再生GL)	(67先)	(55先)

(※) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、実質債権放棄、債権放棄による実績。当該期間に公庫が同意した先数を集計したもの（廃業支援を含む）。

民間金融機関職員向けに研修を実施

- ・民間金融機関の再生支援人材育成に資する取組みとして、民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を実施しました。
- ・中小企業活性化協議会による「事業再生と中小企業活性化協議会の活用」とロングブラックパートナーズ（株）による「早期再生と事業再生ファンド活用」をオンラインで配信し、全国164の金融機関が参加しました。

日 程	令和7年9月10日（水）～令和7年10月10日（金） ※インターネットによるオンデマンド配信
参 加 者	164機関（地銀・第二地銀33、信金70、信組16、信用保証協会44、その他1）
講 師	・中小企業活性化全国本部 ・ロングブラックパートナーズ株式会社



7 | 重点事業分野の取組み

(3) 事業承継支援

- ◆ 令和7年度上半期までの「事業承継マッチング支援」実績（累計）は、申込が19,570件、引き合わせが2,429件、成約が447件となりました。また、「事業承継マッチングイベント」を令和7年度上半期までに36都道府県で開催しており、令和7年度末までに沖縄県を除く全都道府県で開催する予定です。
- ◆ このほか、日本公庫が地方自治体の事業承継支援に関する施策をサポートする「事業承継支援パッケージプラン」を創設し、地方自治体と連携した事業承継支援に取り組んでいます。

事業承継マッチング支援の実績（件数）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (上半期)	累計
申込	譲渡希望	1,035	1,496	1,522	1,246	729	6,191
	譲受希望	2,143 (362)	3,351 (725)	3,264 (909)	2,701 (688)	1,376 (262)	13,379 (3,137)
	合計	3,178	4,847	4,786	3,947	2,105	19,570
	引き合わせ	245	360	666	709	371	2,429
	成約	20	43	103	163	116	447

(※1) 本取組は、令和元年度に主に東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国展開

(※2) 譲受希望欄の（ ）内は、創業希望者（継ぐ스타希望者）からの登録件数

「オープンネームによる事業承継マッチングイベント」の開催

- ・ 後継者不在企業のマッチングを推進するため、オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」を開催しています。
- ・ 令和7年度上半期までに36都道府県で開催し、事業譲渡を希望する140社の事業者が登壇。延べ4,685名の参加者（事業譲受に関心のある方など）に事業内容を紹介し、後継者を募集しました。



地方自治体と連携した取組み

「事業承継支援パッケージプラン」の概要

地方自治体の要望に応じて、次の施策を選択・組み合わせて実施

- ・ 事業承継マッチング支援による後継者探し
- ・ 事業承継専用相談窓口の開設
- ・ 地方自治体職員向けの研修・勉強会の実施
- ・ 事業承継セミナー及びイベントの開催
- ・ 事業承継相談会の開催
- ・ 地域おこし協力隊に対する説明会の実施
- ・ 公庫HPでの「地方自治体専用紹介ページ」の作成

【地方自治体との連携事例】

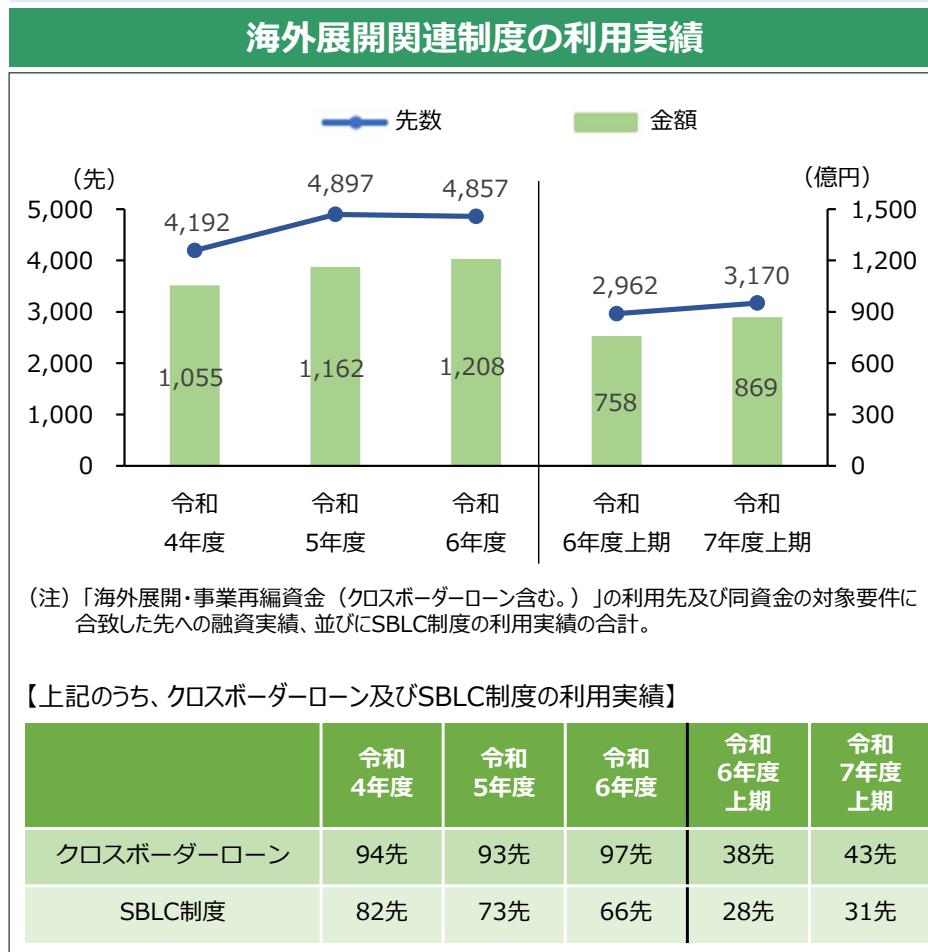
八戸市 (青森県)	八戸市及び八戸商工会議所と連携して事業承継に関するセミナーを開催。セミナーでは、具体的な事例紹介を通じて、事業承継の進め方や計画策定方法を説明。
和泉市 (大阪府)	和泉市、和泉商工会議所及び大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと事業承継支援スキームを構築。各機関が連携して事業承継マッチングを推進。

【地方自治体専用紹介ページ（鳥取県の事例）】

都会では得られない、やりがいとつながりがここにあります。
鳥取は、豊かな自然に囲まれた暮らしや、
頼る見える温かいコミュニティ、
そして、挑戦を後押しする支援制度がそろっています。

今、鳥取では、地域を支えてきた企業が
『次の担い手』となるあなたを待っています。
経営のバトンを受け取り、地域の未来をともに描きませんか？

- ◆ 令和7年度上半期の海外展開関連制度の利用実績は、3,170先（前年同期比107%）、869億円（同115%）となりました。うち、クロスボーダーローンの融資実績は43先（同113%）、スタンダードバイ・クレジット制度（SBLC制度）の利用実績は31先（同111%）となりました。
- ◆ 上海・バンコク・ホーチミン駐在員事務所のネットワークを活かし、国内中小企業者の海外現地法人への情報提供やネットワーク構築支援のため、日系企業交流会を5カ国（インド、マレーシア等）で計7回開催しました。



インド日系企業交流会

- ◆ 令和7年9月、インドに現地出向者や事務所を置く地域金融機関と連携し、日系企業交流会を開催しました（地域金融機関と連携した交流会はインドで初）。
- ◆ 講演会では、ジェトロ・ニューデリー事務所やErnst & Young社を講師に招き、インド標準規格局（BIS）の認証制度に関する実務内容や対応方法、モディ首相が発表した「物品・サービス税（GST）」の大規模な改革に関するポイント等について、説明しました。
- ◆ 情報交換会では、協力機関や後援機関等の関係者も加わり、計40名以上で活発な意見交換が行われました。

参加実績・協力機関等	
日時	令和7年9月18日
参加	24社28名
協力	京都銀行、八十二銀行、横浜銀行、HIROGIN GLOBAL CONSULTING（広島銀行）、77 NEXT CONSULTING（七十七銀行）
後援	日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所、海外産業人材育成協会（AOTS）、日本貿易保険（NEXI）



講演会の様子



情報交換会の様子

7 | 重点事業分野の取組み

(5) 農林水産業の持続可能な成長への支援

- ◆ 日本公庫では、原油価格・物価高騰や社会・経済情勢などの環境変化に伴い、農林漁業者等の経営課題が多様化する中、耕畜連携や輸出促進等の農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでいます。
- ◆ 令和7年度上半期は、全国各地の農林水産物・食品を扱う事業者と国産農林水産物・食品の調達に意欲のある国内外のバイヤーを繋ぐ展示商談会「アグリフードEXPO」を開催しました。

開催概要

【名称】第18回 アグリフードEXPO東京

【会場】東京ビッグサイト 東4ホール

【日時】令和7年8月20日、21日

【実績】○出展者数 527先（前回588先）

○来場者数 12,833名（同12,031名）

○商談件数 38,839件（同40,909件）

【出展者の皆さまの声】

出展者からは、「自社のこだわりを理解してくれるバイヤーが多かった」、「海外への販路拡大提案も多くいただいた」などの声がありました。



会場内の様子



試食試飲イベント

○農林水産物・食品の販路拡大に向けた支援

国内外よりさまざまな業種のバイヤー35社を招へいし、事前予約制個別商談会「バイヤーマッチング」を開催しました。

○専門家による相談コーナー

各関係機関から専門家を招へいし、出展者や来場者のさまざまな経営課題に対しアドバイスや支援メニュー紹介を行いました。

○国産原材料の利用促進、輸出促進に関するセミナー

農林水産省や民間企業などと連携し、食品産業における国産原材料の利用促進や、産地連携に関する最新の知見などを紹介しました。

○試食試飲イベント

来場バイヤーに対し、出展商品をかけあわせたペアリングの提案を、試食試飲を通じて行いました。

○復興支援コーナー

能登半島地震からの復興支援として、会場内に石川県の復興支援コーナーを設置し、石川県の特産品のPRや復興状況の紹介を行いました。

8 民間金融機関連携の深化

(1) 協調融資実績

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 令和7年度上半期の協調融資実績は12,718件（前年同期比87%）、金額にして5,643億円（同98%）となりました。

協調融資実績 (注)

	件 数	金 額	
		前年同期比	前年同期比
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円
令和3年度	25,259件	103%	12,527億円
令和4年度	29,894件	118%	12,645億円
令和5年度	32,594件	109%	12,406億円
令和6年度	27,414件	84%	11,621億円
令和7年度上半期	12,718件	87%	5,643億円

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したもの。

また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。



- ◆ 日本公庫は、深刻な感染症の拡大や近年頻発・激甚化している自然災害の発生、サイバー攻撃等、さまざまな危機事象の発生に備え、民間金融機関と「危機事象発生時における業務連携」の覚書締結を推進しています（覚書締結先数：令和7年9月末時点183先）。
- ◆ 「危機事象発生時における業務連携の覚書」を締結し、事前に危機事象発生時における連携方針を定めておくことで、切れ目のない金融サービスの提供を可能にし、早期の事業者支援・災害復旧に貢献します。

覚書の締結により期待される効果

➤ 切れ目のない金融サービスの提供を実現

事前に連携方針を決めておくことで、危機事象発生時においても、地域の事業者へ切れ目のない金融サービスを提供できる体制を整備します。

➤ 早期の事業者支援・災害復旧に貢献

危機事象発生直後から、「各々が持つ金融支援機能を最大限に発揮した事業者への迅速な資金繰り支援」や「被災情報の共有」等に取り組むことで、早期の事業者支援・災害復旧に寄与します。



危機事象発生

民間金融機関



日本公庫

地域の事業者へ切れ目のない金融サービスを提供
双方の強みを活かし、事業者への迅速な資金繰り支援を実施



- ◆ 日本公庫は、生成AIの活用に向けて、令和6年から「ChatGPT」の試行利用を実施し、業務利用における有効性を検証してきました。
- ◆ 令和8年より、全職員が「ChatGPT」の業務利用を開始します。ガバナンス態勢は、現場の利活用ニーズとリスク管理を橋渡しする部署を明確化するなど強化します。
- ◆ 日本公庫は、今後も業務における生成AIの利活用に取り組みます。

令和6年
～令和7年

【「ChatGPT」の試行利用】

生成AIの活用による業務の効率化のため、令和6年から、セキュリティに配慮した閉域環境を構築したうえで本支店の一部職員による「ChatGPT」の試行利用を実施し、一定の有効性を確認。

令和8年

【全職員による「ChatGPT」の利用開始・ガバナンス態勢の強化】

令和8年より、全職員による「ChatGPT」の業務利用を開始。また、内部規定・マニュアル検索のための「チャットボット」を導入。ガバナンス態勢として、現場の利活用ニーズとリスク管理を橋渡しする部署を明確化し、生成AIの利活用を推進。

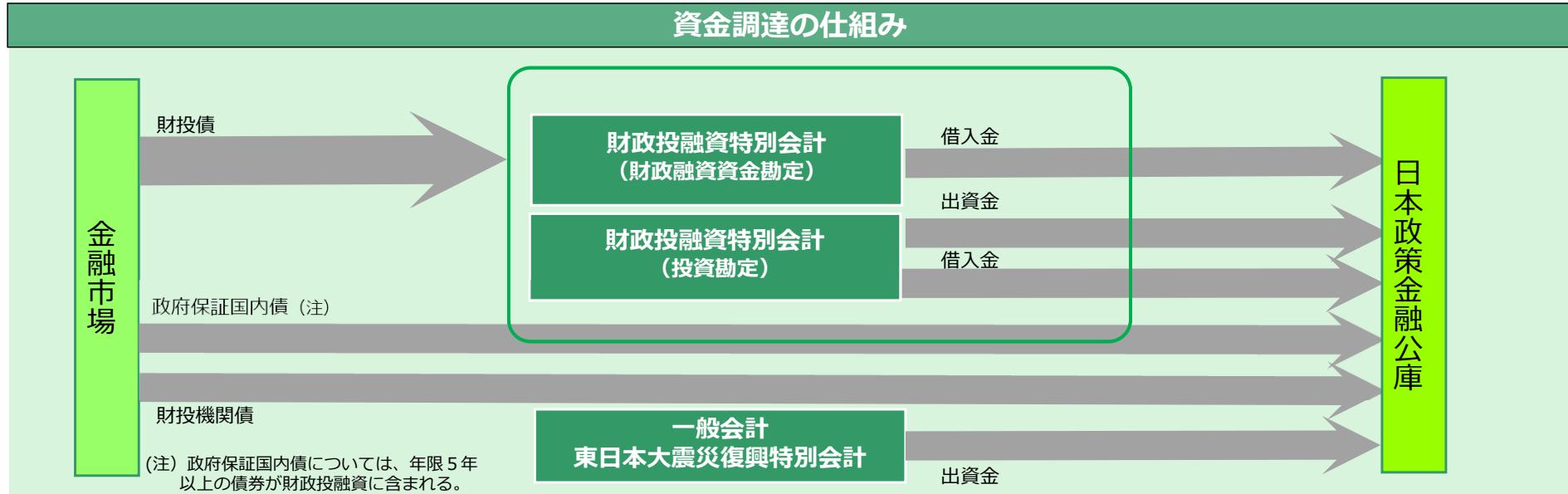
令和8年以降

【発展的な利活用の検討】

事業者の財務・渉外記録等のデータベースから経営課題を分析し、解決に向けた施策の提案に活用する等、サービス向上等を図るための発展的な利活用を検討。

資金の調達

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

(単位：億円)

	令和5年度		令和6年度 予算額	令和6年度実績額		令和7年度 予算額	令和7年度実績額	
	予算額	実績額		令和6年9月末	令和7年3月末		令和7年9月末	令和7年11月末
財政融資資金借入金他	60,693	7,513	40,380	5,404	15,256	31,613	7,722	8,125
政府保証国内債	1,000	—	1,000	—	—	1,000	—	—
政府出資金	1,448	1,189	468	466	467	462	461	461
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	63,141 96%	8,702 98%	41,848 94%	5,870 95%	15,724 94%	33,075 92%	8,184 93%	8,586 91%
財投機関債	2,900	200	2,900	300	1,000	2,900	600	900
調達額合計	66,041	8,902	44,748	6,170	16,724	35,975	8,784	9,486
事業規模	287,315	128,803	213,883	62,148	113,139	201,229	56,080	—

(注1) 令和5年度及び令和6年度の予算額は、補正後の予算額です。
 (注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

(注3) 令和7年11月末現在の事業規模は未確定です。

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和5年9月末	令和6年3月末		令和6年9月末	令和7年3月末		令和7年9月末	令和7年11月末
5年未満	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—	—
合計	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—	—

(注1) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

(注2) 令和5年度及び令和6年度における発行実績はありません。

(注3) 令和7年度における発行実績はありません（令和7年11月末時点）。

財投機関債の特徴

◆格付（令和7年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆BISリスクウェイト

10%

◆金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額	令和5年度				令和6年度				令和7年度		
	(予算額 2,900)		実績額 200		(予算額 2,900)		実績額 1,000		(予算額 2,900)		実績額 900
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	10月
5年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	100	—	—	—	100
2年	—	—	—	100	—	300	400	100	100	500	200

（注）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R 4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R 5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R 5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R 1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R 5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R 6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R 2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R 6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R 2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R 2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R 3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R 7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R 3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R 7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R 3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R 4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R 8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R 2.5.15	R 2.5.29	R 6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R 2.5.19	R 2.5.29	R 4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R 2.6.23	R 2.6.30	R 4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R 2.7.16	R 2.7.31	R 6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R 3.2.3	R 3.2.25	R 13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

*印の回号の債券は平成24年4月1日
付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債△%レット	資金使途
第1回	300 億円	2年	0.38 %	99円99銭	0.384 %	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300 億円	5年	0.72 %	99円99銭	0.722 %			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %			R1.9.20	#304 + 9 bp	国際協力銀行業務
第4回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.9.20	#113 + 9 bp	農林水産業者向け業務
第5回	300 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160 億円	3年	0.356 %	100円	0.356 %			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500 億円	5年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400 億円	5年	0.573 %	100円	0.573 %			H27.3.20	#269 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.3.19	#117 + 8 bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7 bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	5年	0.421 %	100円	0.421 %			H27.6.19	#271 + 7 bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	2年	0.226 %	100円	0.226 %	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9 bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	5年	0.371 %	100円	0.371 %			H27.9.18	#272 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	2年	0.310 %	100円	0.310 %	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	5年	0.591 %	100円	0.591 %			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	2年	0.220 %	100円	0.220 %	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6 bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	5年	0.471 %	100円	0.471 %			H28.9.20	#282 + 6 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6 bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %			R13.10.28	#130 + 8 bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金使途
第23回	500 億円	2年	0.201 %	100円	0.201 %	H24. 4. 25	H24. 5. 10	H26. 5. 9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5年	0.368 %	100円	0.368 %			H29. 5. 10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R 4. 5. 10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2年	0.161 %	100円	0.161 %	H24. 7. 26	H24. 8. 8	H26. 8. 8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2年	0.156 %	100円	0.156 %	H24. 8. 29	H24. 9. 14	H26. 9. 12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H24. 10. 19	H24. 10. 26	H26. 10. 24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5年	0.256 %	100円	0.256 %			H29. 10. 26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R 4. 10. 26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2年	0.140 %	100円	0.140 %	H25. 2. 21	H25. 2. 27	H27. 2. 27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2年	0.196 %	100円	0.196 %	H25. 4. 24	H25. 5. 8	H27. 5. 8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5年	0.295 %	100円	0.295 %			H30. 5. 8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R 5. 5. 8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2年	0.175 %	100円	0.175 %	H25. 7. 24	H25. 8. 1	H27. 8. 5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3年	0.203 %	100円	0.203 %	H25. 8. 28	H25. 9. 12	H28. 9. 12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H25. 10. 29	H25. 11. 7	H27. 11. 6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5年	0.240 %	100円	0.240 %			H30. 11. 7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2年	0.131 %	100円	0.131 %	H26. 4. 25	H26. 5. 8	H28. 5. 10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2年	0.111 %	100円	0.111 %	H26. 8. 26	H26. 9. 10	H28. 9. 9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3年	0.132 %	100円	0.132 %			H29. 9. 8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2年	0.101 %	100円	0.101 %	H26. 11. 11	H26. 11. 19	H28. 11. 18	※ 一	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27. 2. 26	H27. 3. 5	H29. 3. 3	※ 一	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債													
回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途			
第46回	400 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務			
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第48回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務			
第49回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務			
第50回	150 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第51回	200 億円	3年	0.100 %	100円	0.100 %			H30.11.2	※ —	農林水産業者向け業務			
第52回	60 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務			
第54回	600 億円	2年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務			
第55回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務			
第56回	200 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ —	農林水産業者向け業務			
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第58回	10 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務			
第60回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ —	国民一般向け業務			
第61回	400 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第62回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ —	国民一般向け業務			
第63回	300 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10	※ —	農林水産業者向け業務			
第64回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ —	国民一般向け業務			
第65回	150 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ —	農林水産業者向け業務			
第66回	82 億円	4年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第67回	68 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務			

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

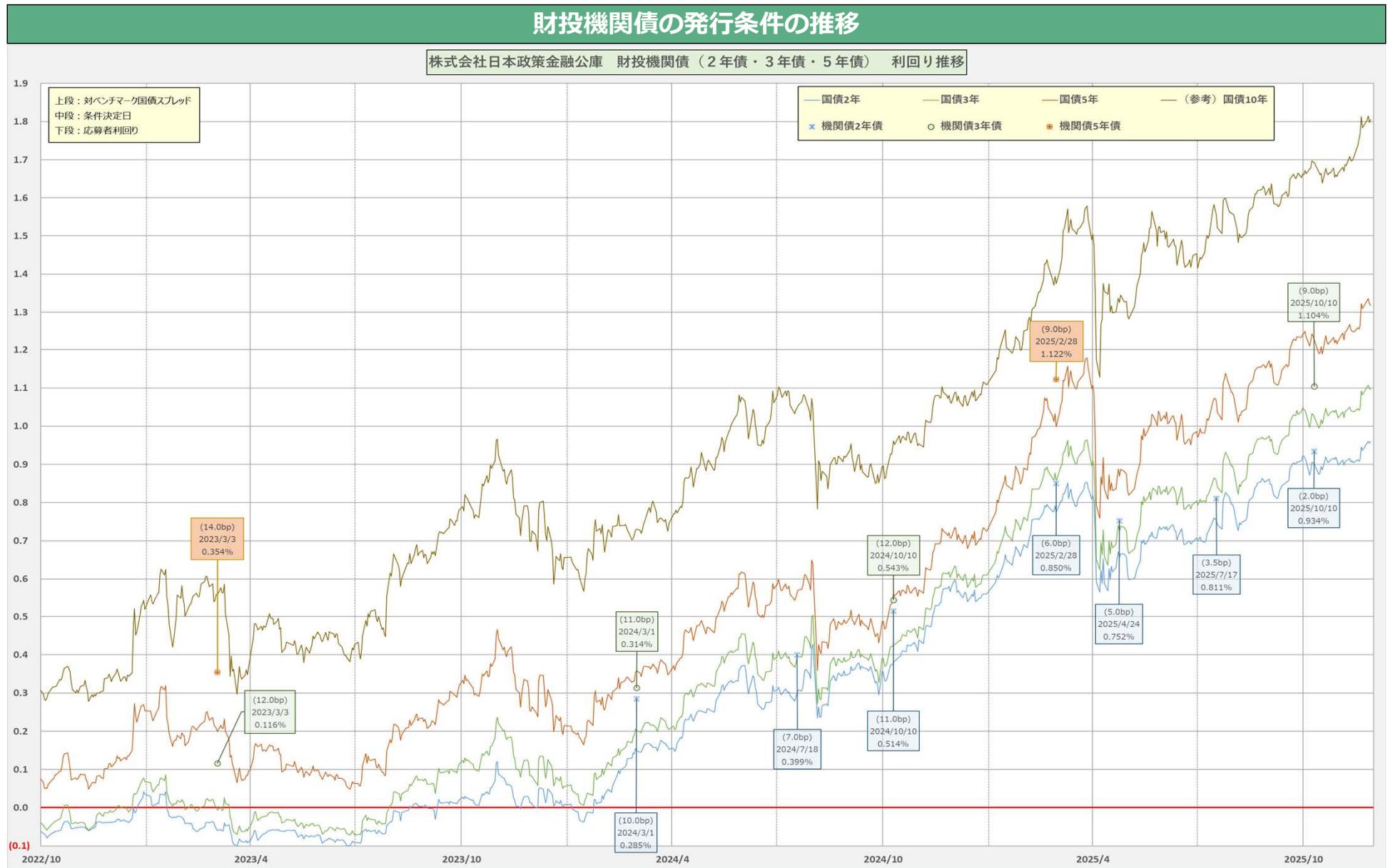
回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第68回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R 2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4年	0.020 %	100円	0.020 %			R 4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R 2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R 3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10年	0.255 %	100円	0.255 %			R 10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R 2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R 5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %			R 3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4年	0.005 %	100円	0.005 %	H31.4.25	R 1.5.14	R 5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10年	0.135 %	100円	0.135 %			R 11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %			R 3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 儻円	10年	0.070 %	100円	0.070 %	R 1.7.25	R 1.8.8	R 11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %			R 3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4年	0.001 %	100円	0.001 %	R 2.2.28	R 2.3.5	R 6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2年	0.005 %	100円	0.005 %			R 4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R 2.7.31	R 2.8.7	R 4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R 6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R 3.2.26	R 3.3.8	R 6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

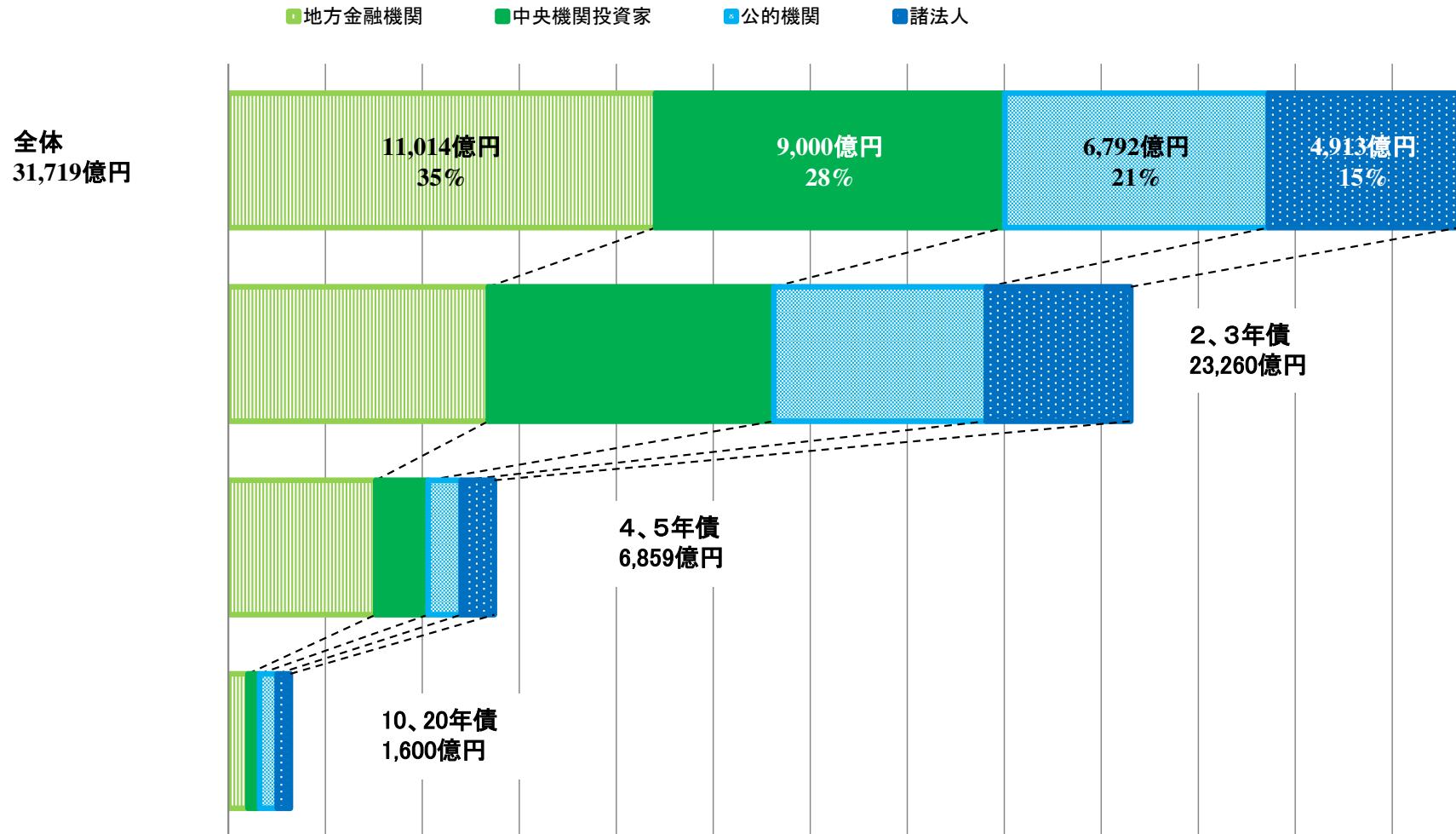
回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第88回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R3.10.28	R3.11.10	R5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %			R7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5年	0.065 %	100円	0.065 %	R4.3.3	R4.3.11	R9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第92回	100 億円	3年	0.116 %	100円	0.116 %	R5.3.3	R5.3.10	R8.3.10	#342 +12.0bp	農林水産業者向け業務
第93回	109 億円	5年	0.354 %	100円	0.354 %			R10.3.10	#350 +14.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務
第94回	100 億円	2年	0.285 %	100円	0.285 %	R6.3.1	R6.3.11	R8.3.11	#342 +10.0bp	国民一般向け業務
第95回	100 億円	3年	0.314 %	100円	0.314 %			R9.3.11	#346 +11.0bp	農林水産業者向け業務
第96回	300 億円	2年	0.399 %	100円	0.399 %	R6.7.18	R6.8.2	R8.7.31	#343 + 7.5bp	国民一般向け業務
第97回	400 億円	2年	0.514 %	100円	0.514 %	R6.10.10	R6.11.1	R8.10.30	#344 +11.0bp	国民一般向け業務
第98回	100 億円	3年	0.543 %	100円	0.543 %			R9.11.1	#348 +12.5bp	農林水産業者向け業務
第99回	100 億円	2年	0.850 %	100円	0.850 %	R7.2.28	R7.3.7	R9.3.5	#346 + 6.0bp	国民一般向け業務
第100回	100 億円	5年	1.122 %	100円	1.122 %			R12.3.7	#358 + 9.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第101回	100 億円	2年	0.752 %	100円	0.752 %	R7.4.24	R7.5.12	R9.5.12	#346 + 5.5bp	国民一般向け業務
第102回	500 億円	2年	0.811 %	100円	0.811 %	R7.7.17	R7.8.6	R9.8.6	#347 + 4.0bp	国民一般向け業務
第103回	200 億円	2年	0.934 %	100円	0.934 %	R7.10.10	R7.10.30	R9.10.29	#348 + 2.5bp	国民一般向け業務
第104回	100 億円	3年	1.104 %	100円	1.104 %			R10.10.30	#352 +10.0bp	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。



日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

累計（平成21年10月～令和7年11月）



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440
FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。

<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>